

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社 商船三井
 コード番号 9104 URL <https://ir.mol.co.jp/ja/ir.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 橋本 剛
 問合せ先責任者 (役職名) インベスターリレーションズ部長 (氏名) 石部 陽介 TEL 03-3587-6224
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,825,098	2.8	127,002	△15.8	175,839	△58.1	213,260	△49.9
2025年3月期	1,775,470	9.1	150,851	46.3	419,703	62.1	425,492	62.6

（注）包括利益 2026年3月期 313,358百万円（△37.3％） 2025年3月期 500,145百万円（8.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	619.78	618.80	7.7	3.2	7.0
2025年3月期	1,186.60	1,184.45	16.9	9.2	8.5

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 41,665百万円 2025年3月期 262,368百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,962,245	2,929,073	48.2	8,365.13
2025年3月期	4,984,449	2,724,218	53.9	7,687.49

（参考）自己資本 2026年3月期 2,874,220百万円 2025年3月期 2,686,461百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	450,963	△721,585	312,916	201,494
2025年3月期	360,499	△450,803	117,060	155,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	180.00	—	180.00	360.00	128,157	30.3	5.1
2026年3月期	—	85.00	—	115.00	200.00	68,710	32.3	2.5
2027年3月期（予想）	—	100.00	—	105.00	205.00		41.4	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,100,000	26.5	45,000	△37.3	51,000	△55.5	77,000	△33.7	224.10
通期	2,040,000	11.8	105,000	△17.3	145,000	△17.5	170,000	△20.3	494.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 連結子会社 : LBC TANK TERMINALS GROUP HOLDING NETHERLANDS COOPERATIEF U. A.
除外 -社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	363,001,827株	2025年3月期	362,841,027株
2026年3月期	19,406,531株	2025年3月期	13,382,338株
2026年3月期	344,088,842株	2025年3月期	358,581,011株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	896,095	△2.6	57,826	△28.2	232,650	△3.1	252,568	15.6
2025年3月期	920,006	9.6	80,489	50.5	240,072	△17.8	218,499	△24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	734.00	732.84
2025年3月期	609.33	608.23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,406,397	1,000,648	41.6	2,911.78
2025年3月期	1,831,938	869,266	47.4	2,486.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,000,500百万円 2025年3月期 869,058百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 (累計)	466,000	6.8	24,000	△30.0	39,000	△78.2	56,000	△68.3
通期	894,000	△0.2	43,000	△25.6	92,000	△60.5	95,000	△62.4

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績見通しの適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通しの前提となる条件及び業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は当社ホームページ上に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 参考資料	21
(1) 四半期毎の業績推移	21
(2) 減価償却の状況	22
(3) 有利子負債残高	22
(4) 海運業船腹量	22
(5) 為替情報(対米ドル)	22
(6) 船舶燃料油価格情報	22
(7) 海運市況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	17,754	18,250	496 / 2.8%
営業損益 (億円)	1,508	1,270	△238 / △15.8%
経常損益 (億円)	4,197	1,758	△2,438 / △58.1%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	4,254	2,132	△2,122 / △49.9%
為替レート	¥152.79/US\$	¥149.91/US\$	△¥2.88/US\$
船舶燃料油価格 ※	US\$603/MT	US\$550/MT	△US\$54/MT

※平均補油価格 (全油種)

当期の対ドル平均為替レートは、前期比¥2.88/US\$円高の¥149.91/US\$となりました。また、当期の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$54/MT下落し、US\$550/MTとなりました。

当期の業績につきましては、売上高1兆8,250億円、営業損益1,270億円、経常損益1,758億円、親会社株主に帰属する当期純損益は2,132億円となりました。

セグメントごとの売上高及びセグメント損益（経常損益）、それらの対前期比較及び概況は以下のとおりです。

上段が売上高（億円）、下段がセグメント損益（経常損益）（億円）

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額/増減率
ドライバルク事業	4,607	4,557	△49 / △1.1%
	154	108	△45 / △29.7%
エネルギー事業	5,108	5,257	149 / 2.9%
	1,021	555	△465 / △45.6%
製品輸送事業	6,159	6,415	255 / 4.2%
	3,029	959	△2,069 / △68.3%
うち、コンテナ船事業	593	536	△56 / △9.6%
	2,176	266	△1,909 / △87.7%
ウェルビーイングライフ事業	1,147	1,222	75 / 6.6%
	81	△27	△108 / -%
うち、不動産事業	434	489	55 / 12.7%
	109	67	△41 / △38.3%
関連事業	536	582	45 / 8.5%
	25	36	11 / 43.4%
その他	194	214	20 / 10.3%
	6	44	37 / 541.9%

(注) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しております。

(A) ドライバルク事業

大型バルカーであるケーブサイズでは、西豪州・ブラジルからの鉄鉱石及びボーキサイト出荷が堅調に推移したことを背景に、市況は底堅く推移しました。

中型・小型バルカーであるパナマックス以下では、穀物・石炭・マイナーバルクの荷動きに支えられ、季節的な需要減退はあったものの11月末まで底堅い市況となりました。12月は南米産穀物が端境期に入ったこと等により軟化したものの、1月以降は中国旧正月明けの荷動き増加と南米穀物出荷の本格化により急速に回復し、前期を上回る水準に達しました。

連結子会社であるGearbulk Holding AGのオープンハッチ船事業では、主要貨物であるパルプの輸送需要が軟化した一方、配船効率改善に加えてアルミニウム輸送や高採算のプロジェクト貨物輸送の成約を重ねたことで、収益性が改善しました。

なお、いずれの船型においても、3月以降は中東情勢悪化に伴い市況が不安定となりました。

このような事業環境下、Gearbulk Holding AGの連結子会社化に伴う減価償却費の増加や木材チップ船の市況低迷等の影響を受け、ドライバルク事業全体としては前期比で減益となりました。

(B) エネルギー事業

<タンカー>

原油船は、上期は前年同様底堅く推移し、9月以降はOPECプラス諸国の自主減産解除による貨物量の増加により船腹需給が引き締まり、市況は高水準で推移しました。

石油製品船は、中東情勢やロシア関連制裁の強化により大型船舶の市況が強含みで推移したことを背景に、市況が堅調に推移しました。

LPG船は、米国通商代表部（USTR）による入港料措置や米中関税問題により、トレードが複雑化した結果、運航距離と輸送量の両面からトンマイルが増加し、船腹需給が引き締まりました。

ホルムズ海峡の事実上の封鎖を含む中東情勢の更なる悪化後も市況は維持されました。

ケミカル船は、米国の高関税政策や中東情勢に起因する世界経済の不透明感を背景に市況が軟化したことと、タンクコンテナ事業において持分法適用会社ののれんの一括償却により、前期比で減益となりました。

このような事業環境下、タンカー事業全体としては前期比で減益となりました。

<オフショア>

FPSO事業においては、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保しました。前期比では、前連結会計年度に計上した、三井海洋開発㈱の持分法適用化に伴う株式再評価による、持分法による投資利益が剥落した影響により、減益となりました。

<液化ガス>

LNG・エタン船事業は、既存プロジェクトの長期貸船契約により安定利益を確保した一方、持分法適用会社におけるファイナンス事由に伴う一過性費用を計上したことにより、前期比で減益となりました。

ガスインフラ事業は、一部プロジェクトにおいて機器不具合による操業効率の低下もあり、前期比で減益となりました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

コンテナ船事業では、季節要因による貨物需要の下支えはみられたものの、新造船竣工による船腹供給の拡大を背景に、運賃市況には引き続き下落圧力がかかりました。その結果、当社持分法適用会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD. は、前期比で減益となりました。

<自動車輸送>

自動車輸送事業は、完成車輸送需要が引き続き堅調に推移したものの、港湾混雑や中東情勢の影響により配船効率に制約を受けました。加えて、インフレによる費用上昇、為替変動の影響等により、前期比で減益となりました。

<その他製品輸送>

港湾事業において、国内コンテナターミナル事業の取扱量は概ね堅調に推移しました。海外ターミナル事業については、米国の高関税政策による影響で生産地シフトが進んだことにより、当社が出資するベトナムターミナルの取扱量は引き続き堅調に推移しました。

一方、ロジスティクス事業は、航空貨物全体の取扱量は増加したものの、米国の高関税政策の影響による東アジア発米国向けの荷動き鈍化等により、前期比で減益となりました。LBC Tank Terminals Group Holding Netherlands Coöperatief U.A.（以下、LBC社）タンクターミナル事業においては、長期契約による安定収入を計上した一方、同社株式取得に関連した一時費用、のれん償却額が発生しました。

(D) ウェルビーイングライフ事業

<不動産事業>

当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱は、保有する既存オフィス・商業ビル等の堅調な利益に加え、新規取得物件（豪州135 King Street及び英国Capital House）が利益貢献したものの、一部の物件建替えの影響及び前連結会計年度に計上した持分法による一過性の投資利益の剥落により、前期比で減益となりました。

<フェリー・内航RORO船>

㈱商船三井さんふらわあにおいて、便数減や荷況低調による荷量減少はあったものの、関西航路を中心とした、旅客事業の好調及び貨物運賃の改定等によりこれを補い、前期比で増益となりました。

<クルーズ事業>

クルーズ事業では、MITSUI OCEAN FUJIの不稼働及び修繕と需要創出に時間を要したこと等から、前期比で減益となりました。

(E) 関連事業

曳船事業は、作業件数が堅調に推移し、前期比で増益となりました。

(F) その他

その他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、金融業等がありますが、前期比で増益となりました。

②今後の見通し

	当期実績 (2026年3月期)	次期（見通し） (2027年3月期)	増減額/増減率
売上高 (億円)	18,250	20,400	2,149 / 11.8%
営業損益 (億円)	1,270	1,050	△220 / △17.3%
経常損益 (億円)	1,758	1,450	△308 / △17.5%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	2,132	1,700	△433 / △20.3%

為替レート	¥149.91/US\$	¥150.77/US\$	¥0.86/US\$
船舶燃料油価格 全油種 ※1	US\$550/MT	—	—
船舶燃料油価格 HSF0 ※2	US\$443/MT	US\$550/MT	US\$107/MT
適合燃料油価格 VLSF0 ※3	US\$531/MT	US\$655/MT	US\$124/MT

※1 平均補油価格（全油種）

※2 HSF0 (High Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

※3 VLSF0 (Very Low Sulfur Fuel Oil) 平均補油価格

次期2027年3月期より、「ケミカルロジスティクス事業」を報告セグメントとして新設し、「エネルギー事業」に含めていた石油製品船とケミカル船、及び「製品輸送事業」に含めていたタンクターミナル事業を「ケミカルロジスティクス事業」に移管します。

なお、以下のセグメント別業績予想については2026年7月頃までペルシャ湾航行が正常化せず、2027年3月末まで紅海航行不可の状態が継続する前提で策定しています。

(A) ドライバルク事業

ケーブサイズでは、鉄鉱石及びボーキサイトの堅調な荷動きが見込まれるほか、2026年度の新造船竣工は限定的と予想されることから、船腹需給はタイトな状況が継続し、市況は底堅く推移すると見込まれます。

パナマックス以下では、穀物、石炭、及び木材チップ等のマイナーバルクなどの堅調な荷動きに支えられ、市況は底堅く推移すると見込まれます。

オープンハッチ船では、主要貨物であるパルプ及びプロジェクト貨物の輸送需要が堅調に推移することが見込まれます。

このような事業環境下、ドライバルク事業全体としては、前期比で増益となる見込みです。

(B) エネルギー事業

原油船は、中東情勢の緊張によるトレードパターンの混乱が生じており、仮に緊張が緩和した場合においてもトレードパターンの正常化には一定の時間を要すると想定されることから、船腹需給の引き締まりが継続し、市況は底堅く推移する見込みです。

LPG船は、中東情勢の緊張下では、代替貨物が概ね北米積貨物となることから、トンマイルの延伸が続き、市況も堅調に推移する見込みです。中東の緊張が緩和した場合においても、中東カーゴの供給正常化には一定の時間を要すると見込まれる一方、2026年度下期からは新造船の供給圧力が強まることから、市況は徐々に調整されていく見込みです。

オフショア事業は、既存の長期貸船契約により引き続き安定的な利益を確保する見込みです。

LNG・エタン船事業は、引き続き安定収益を維持する見込みです。

ガスインフラ事業は、一部プロジェクトの操業状況の影響により減益となる見込みです。

(C) ケミカルロジスティクス事業

石油製品船は、ホルムズ海峡封鎖の影響で市況の地域格差が広がっており、主力地域である極東は荷動きが鈍化し市況軟化傾向にありますが、中期契約による安定利益が下支えし、増益となる見込みです。

メタノール船は、中長期契約を中心とした事業構造により、堅調な業績推移を見込んでいます。

ケミカル船においては、中東情勢に伴う航路の制約や燃料費高騰影響により2026年上期を中心に損益への下押しが生じ、通期では減益となる見込みであるものの、下期にかけては市況が安定化に向かい、損益への影響は限定的となる見込みです。

タンクターミナル事業は、LBC社の株式取得に伴うのれん償却等の負担は継続するものの、同社業績は既存の長期契約や新規タンクの稼働を背景に安定的な推移を見込みます。

(D) 製品輸送事業

コンテナ船事業は、引き続き新造船竣工による船腹供給増や、中東情勢を背景とした燃料費の上昇が予想されますが、航路改編や機動的な配船等により、2026年度通期では一定程度の利益を確保する見込みです。

自動車輸送事業は、ホルムズ海峡封鎖によるペルシャ湾向け配船への影響や燃料費高騰等による収益環境の悪化を見込んでいます。自動車販売や完成車輸送に影響を与える世界の政治・経済情勢を注視し、機動的な配船対応等により、効率的な運航に取り組みます。

港湾事業は、国内コンテナターミナル事業については、引き続き堅調な取扱量を見込みます。海外コンテナターミナル事業については、引き続き残るターミナル会社株式の譲渡を進める計画です。中東情勢の影響により燃料費の高騰に伴う一部減益を見込みます。

ロジスティクス事業は、中東情勢など外部環境に伴う顧客ニーズの変容、調達コスト変動による影響も予想されますが、機動的な営業・調達活動を展開することで損益改善を図ります。

このような事業環境下、製品輸送事業全体としては、前期比で減益となる見込みです。

(E) ウェルビーイングライフ事業

不動産事業は、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)が、保有する既存オフィス・商業ビル等の堅調な利益に加え、新規取得物件（英国Capital House及び英国Warwick Court）やインドAtrium Place竣工による利益貢献及び国内・海外におけるキャピタルゲイン投資の利益貢献により、前期比で大幅な増益となる見込みです。

フェリー・内航RORO船事業では、トラックドライバー労務規制強化に伴う物流受け皿としての需要に加え、国内旅客需要の堅調な推移を背景として引き続き安定的な利益を確保する見込みです。中東情勢の影響による燃料単価上昇に伴い一時的な損益影響が想定されますが、通期業績への影響は限定的と見込みます。

クルーズ事業は、MITSUI OCEAN FUJI、2026年9月に就航予定のMITSUI OCEAN SAKURAとともに、乗船予約が順調に積み上がることを想定していますが、にっぽん丸の引退からMITSUI OCEAN SAKURA就航までに1隻体制となる期間が発生することにより、一時的に損益が悪化する見込みです。

このような事業環境下、ウェルビーイングライフ事業は前期比で増益となる見込みです。

(F) 関連事業

曳船事業及び商社事業を含む関連事業は、中東情勢を背景とした、一部船種の入港減に伴う曳船作業数減少と燃料費高騰により、減益を見込みます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,777億円増加し、5兆9,622億円となりました。これは主に建物及び構築物が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,729億円増加し、3兆331億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,048億円増加し、2兆9,290億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、5.7ポイント低下し、48.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、455億円増加し、2,014億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,390億円となったこと等により、4,509億円（前期3,604億円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶を中心とする固定資産の取得や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得等により、△7,215億円（前期△4,508億円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入等により、3,129億円（前期1,170億円）となりました。

(参考)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	47.4	54.0	57.1	53.9	48.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.1	33.6	40.5	37.8	39.5
債務償還年数 (年)	3.3	2.1	4.2	5.1	5.5
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ (倍)	26.6	31.2	18.8	17.7	11.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主の皆様への直接的な利益還元を経営上の基本方針としております。グループ経営計画「BLUE ACTION 2035」のPhase 1 期間（2023～2025年度）においては、連結配当性向30%を目安として業績に連動した配当を行う方針とし、かつ1株当たり150円の下限配当を設定しておりました。しかしながら、当期においては、米国関税影響による業績下振れリスクが後退したことを勘案し、Phase 2 期間（2026～2030年度）からの導入を検討していた予見性を高めた株主還元を1年前倒しにて実施し、業績に連動しない固定配当といたしました。

従いまして、当期（2026年3月期）におきましては、期末配当金を1株当たり115円とする予定です。年間配当金は、中間配当金85円とあわせて1株当たり200円となります。

なお、2026年度からのPhase 2 期間における株主還元については、1株当たり年間205円を起点とする累進配当を導入するとともに、総還元性向40%を目安とする機動的な自社株買いを行う方針です。

上記方針のもと、次期（2027年3月期）の配当につきましては、1株当たり205円（うち中間配当金100円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しておりますが、グループ内の会計基準統一による経営管理の高度化、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	163,290	209,824
受取手形及び営業未収金	135,259	141,435
契約資産	10,977	13,050
棚卸資産	56,429	62,964
繰延及び前払費用	30,564	39,134
その他流動資産	174,108	204,984
貸倒引当金	△607	△1,448
流動資産合計	570,022	669,944
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	1,323,023	1,353,598
建物及び構築物（純額）	148,157	315,877
機械装置及び運搬具（純額）	16,449	85,559
器具及び備品（純額）	7,851	8,575
土地	360,576	502,097
建設仮勘定	406,226	532,185
その他有形固定資産（純額）	22,520	30,678
有形固定資産合計	2,284,803	2,828,571
無形固定資産		
のれん	33,816	133,898
その他無形固定資産	38,380	88,160
無形固定資産合計	72,197	222,058
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779,474	1,901,737
長期貸付金	99,277	135,565
長期前払費用	8,546	10,860
退職給付に係る資産	32,539	56,951
繰延税金資産	4,153	2,887
その他長期資産	140,095	143,042
貸倒引当金	△6,662	△9,375
投資その他の資産合計	2,057,425	2,241,670
固定資産合計	4,414,426	5,292,301
資産合計	4,984,449	5,962,245

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	106,735	134,217
短期社債	15,000	50,400
短期借入金	201,952	292,988
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
未払法人税等	14,845	11,510
前受金	4,252	6,001
契約負債	35,263	37,359
賞与引当金	11,929	13,276
役員賞与引当金	399	344
株式報酬引当金	168	584
契約損失引当金	256	436
その他流動負債	102,536	109,046
流動負債合計	523,340	656,166
固定負債		
社債	186,200	250,800
長期借入金	1,271,818	1,724,321
リース債務	110,473	161,690
繰延税金負債	82,698	138,123
退職給付に係る負債	10,284	10,333
株式報酬引当金	1,234	2,475
特別修繕引当金	27,023	31,301
債務保証損失引当金	1,591	1,838
契約損失引当金	4,296	5,071
その他固定負債	41,268	51,049
固定負債合計	1,736,890	2,377,005
負債合計	2,260,230	3,033,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,562	66,691
資本剰余金	116,660	113,909
利益剰余金	2,005,121	2,125,700
自己株式	△70,149	△99,314
株主資本合計	2,118,194	2,206,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,408	61,385
繰延ヘッジ損益	111,348	104,002
為替換算調整勘定	396,174	471,586
退職給付に係る調整累計額	11,335	30,259
その他の包括利益累計額合計	568,267	667,233
新株予約権	208	147
非支配株主持分	37,548	54,705
純資産合計	2,724,218	2,929,073
負債純資産合計	4,984,449	5,962,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,775,470	1,825,098
売上原価	1,457,805	1,497,506
売上総利益	317,665	327,591
販売費及び一般管理費	166,813	200,588
営業利益	150,851	127,002
営業外収益		
受取利息	16,059	17,889
受取配当金	5,677	8,764
持分法による投資利益	262,368	41,665
為替差益	—	17,843
その他営業外収益	12,492	13,197
営業外収益合計	296,598	99,360
営業外費用		
支払利息	18,638	42,687
為替差損	2,073	—
その他営業外費用	7,033	7,836
営業外費用合計	27,745	50,523
経常利益	419,703	175,839
特別利益		
固定資産売却益	8,758	33,317
投資有価証券売却益	9,512	35,910
段階取得に係る差益	23,706	—
その他特別利益	7,263	12,515
特別利益合計	49,241	81,743
特別損失		
固定資産売却損	233	1,552
減損損失	11,221	3,837
独禁法関連損失	—	4,856
貸倒引当金繰入額	—	3,520
建替関連損失	1,532	2,292
その他特別損失	3,222	2,518
特別損失合計	16,209	18,578
税金等調整前当期純利益	452,735	239,005
法人税、住民税及び事業税	36,383	26,060
法人税等調整額	△10,118	△916
法人税等合計	26,264	25,144
当期純利益	426,470	213,860
非支配株主に帰属する当期純利益	978	600
親会社株主に帰属する当期純利益	425,492	213,260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	426,470	213,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,437	11,571
繰延ヘッジ損益	14,303	△40
為替換算調整勘定	70,761	4,918
退職給付に係る調整額	△5,566	18,923
持分法適用会社に対する持分相当額	21,613	64,124
その他の包括利益合計	73,674	99,497
包括利益	500,145	313,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498,017	312,226
非支配株主に係る包括利益	2,127	1,131

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,001	117,132	1,685,143	△88	1,868,189
当期変動額					
新株の発行	293	293			586
新株予約権の行使	267	267			534
剰余金の配当			△105,111		△105,111
親会社株主に帰属する 当期純利益			425,492		425,492
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			△403		△403
自己株式の取得				△70,070	△70,070
自己株式の処分		2		9	12
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△983			△983
連結子会社株式の 売却による持分の増減		△52			△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	560	△472	319,977	△70,060	250,004
当期末残高	66,562	116,660	2,005,121	△70,149	2,118,194

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	76,888	84,890	306,990	16,902	485,670	315	15,506	2,369,682
当期変動額								
新株の発行								586
新株予約権の行使						△104		429
剰余金の配当								△105,111
親会社株主に帰属する 当期純利益								425,492
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								△403
自己株式の取得								△70,070
自己株式の処分								12
連結子会社株式の 取得による持分の増減								△983
連結子会社株式の 売却による持分の増減								△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,479	26,458	89,183	△5,566	82,596	△3	22,042	104,635
当期変動額合計	△27,479	26,458	89,183	△5,566	82,596	△107	22,042	354,535
当期末残高	49,408	111,348	396,174	11,335	568,267	208	37,548	2,724,218

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,562	116,660	2,005,121	△70,149	2,118,194
当期変動額					
新株予約権の行使	129	129			259
剰余金の配当			△92,099		△92,099
親会社株主に帰属する 当期純利益			213,260		213,260
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			68		68
合併による変動			△608		△608
自己株式の取得				△30,054	△30,054
自己株式の処分		△2	△40	889	845
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△2,878			△2,878
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	129	△2,751	120,579	△29,165	88,792
当期末残高	66,691	113,909	2,125,700	△99,314	2,206,986

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	49,408	111,348	396,174	11,335	568,267	208	37,548	2,724,218
当期変動額								
新株予約権の行使						△54		204
剰余金の配当								△92,099
親会社株主に帰属する 当期純利益								213,260
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								68
合併による変動								△608
自己株式の取得								△30,054
自己株式の処分								845
連結子会社株式の 取得による持分の増減								△2,878
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,977	△7,346	75,412	18,923	98,966	△5	17,156	116,117
当期変動額合計	11,977	△7,346	75,412	18,923	98,966	△60	17,156	204,855
当期末残高	61,385	104,002	471,586	30,259	667,233	147	54,705	2,929,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	452,735	239,005
減価償却費	127,576	168,246
減損損失	11,221	3,837
独禁法関連損失	—	4,856
建替関連損失	1,532	2,292
持分法による投資損益(△は益)	△262,368	△41,665
引当金の増減額(△は減少)	3,909	14,186
受取利息及び受取配当金	△21,737	△26,654
支払利息	18,638	42,687
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,442	△35,893
段階取得に係る差損益(△は益)	△23,706	—
固定資産除売却損益(△は益)	△8,190	△31,143
為替差損益(△は益)	54	△2,887
売上債権の増減額(△は増加)	8,656	△884
契約資産の増減額(△は増加)	1,044	△1,909
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,433	△6,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,566	26,659
その他	△10,205	△2,280
小計	268,584	351,835
利息及び配当金の受取額	165,899	172,240
利息の支払額	△20,415	△38,563
法人税等の支払額	△53,568	△29,692
独禁法関連の支払額	—	△4,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,499	450,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△67,943	△91,038
投資有価証券の売却及び償還による収入	22,465	63,302
固定資産の取得による支出	△454,192	△539,027
固定資産の売却による収入	95,546	133,403
長期貸付けによる支出	△13,914	△51,290
長期貸付金の回収による収入	8,823	12,785
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による収入	1,886	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による支出	△4,446	△243,418
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	△7,152	—
その他	△31,877	△6,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,803	△721,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,264	8,593
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△50,000	△30,000
長期借入れによる収入	551,947	675,128
長期借入金の返済による支出	△141,426	△296,533
社債の発行による収入	44,600	115,000
社債の償還による支出	△44,600	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,665	△1,677
自己株式の取得による支出	△70,070	△30,054
配当金の支払額	△105,082	△92,475
非支配株主への配当金の支払額	△254	△557
その他	△15,124	△19,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,060	312,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,960	3,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,716	45,421
現金及び現金同等物の期首残高	115,519	155,984
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,645	88
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102	—
現金及び現金同等物の期末残高	155,984	201,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海上貨物輸送及び貸船等のサービスを提供する海運業を中心に事業活動を展開しております。なお、「ドライバルク事業」、「エネルギー事業」、「コンテナ船事業」、「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」、「フェリー・内航RORO船事業・クルーズ事業」、「不動産事業」及び「関連事業」の7つを報告セグメントとしております。

「ドライバルク事業」は、ドライバルク船を保有、運航しております。「エネルギー事業」は、油送船、LNG船等の不定期専用船を保有、運航しております。また、海洋事業も行っております。「コンテナ船事業」は、コンテナ船を保有、運航しております。「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」は、自動車専用船を保有、運航しております。また、コンテナターミナルの運営、航空・海上フォワーディング、陸上輸送、倉庫保管、重量物輸送等のロジスティクス事業も行っております。「フェリー・内航RORO船事業・クルーズ事業」は、フェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、クルーズ船を保有、運航し、クルーズ事業を運営しております。「不動産事業」は、土地建物賃貸事業及びビル管理事業を始めとする不動産事業を行っております。

「関連事業」は、曳船業、商社事業等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益及び損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	計
			コンテナ船 事業	自動車輸送・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	460,731	510,815	59,310	556,655	43,404	71,368	53,695	1,755,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	306	11,980	328	4,614	3,554	366	32,824	53,974
計	461,037	522,795	59,639	561,270	46,958	71,734	86,519	1,809,955
セグメント利益 又は損失（△）	15,491	102,169	217,610	85,309	10,970	△2,847	2,573	431,275
その他の項目								
減価償却費	17,955	64,082	6,961	15,137	9,395	6,427	1,619	121,578
のれんの償却額	—	2,586	—	—	241	—	—	2,828
受取利息	833	15,786	478	1,067	324	142	79	18,711
支払利息	5,206	28,779	2,312	1,101	3,000	475	58	40,933
持分法投資利益 又は損失（△）	△1,466	57,554	201,204	883	3,202	838	151	262,368

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	19,489	1,775,470	—	1,775,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,167	69,141	△69,141	—
計	34,656	1,844,612	△69,141	1,775,470
セグメント利益 又は損失(△)	688	431,964	△12,260	419,703
その他の項目				
減価償却費	944	122,523	5,053	127,576
のれんの償却額	—	2,828	—	2,828
受取利息	13,143	31,855	△15,796	16,059
支払利息	11,253	52,186	△33,547	18,638
持分法投資利益 又は損失(△)	—	262,368	—	262,368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,260百万円には、セグメントに配分していない全社損益△25,780百万円、管理会計調整額13,787百万円及びセグメント間取引消去△268百万円が含まれております。
- (2) 減価償却費の調整額5,053百万円は、全社資産に係る減価償却費5,053百万円であります。
- (3) 受取利息の調整額△15,796百万円には、全社的な受取利息12,735百万円及びセグメント間取引消去△28,531百万円が含まれております。
- (4) 支払利息の調整額△33,547百万円には、全社的な支払利息8,704百万円、管理会計調整額△13,787百万円及びセグメント間取引消去△28,464百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	ドライバルク 事業	エネルギー 事業	製品輸送事業		ウェルビーイングライフ事業		関連 事業	計
			コンテナ船 事業	自動車輸送・ 港湾・ロジス ティクス事業	不動産 事業	フェリー・ 内航RORO船・ クルーズ事業		
売上高								
外部顧客への 売上高	455,734	525,793	53,641	587,887	48,912	73,385	58,252	1,803,608
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	281	11,235	349	4,260	4,022	361	29,578	50,088
計	456,016	537,028	53,991	592,148	52,935	73,746	87,830	1,853,697
セグメント利益 又は損失（△）	10,894	55,573	26,686	69,312	6,773	△9,550	3,689	163,379
その他の項目								
減価償却費	35,744	76,819	7,300	22,300	9,850	8,491	1,542	162,049
のれんの償却額	—	2,685	—	3,389	269	—	—	6,344
受取利息	1,256	17,798	457	924	411	166	158	21,174
支払利息	15,141	36,385	2,329	7,966	6,322	1,325	84	69,555
持分法投資利益 又は損失（△）	179	25,991	15,588	△1,068	△243	1,021	196	41,665

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	21,489	1,825,098	—	1,825,098
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,234	66,323	△66,323	—
計	37,724	1,891,421	△66,323	1,825,098
セグメント利益 又は損失（△）	4,420	167,799	8,040	175,839
その他の項目				
減価償却費	1,162	163,211	5,034	168,246
のれんの償却額	—	6,344	—	6,344
受取利息	14,605	35,780	△17,890	17,889
支払利息	13,948	83,503	△40,815	42,687
持分法投資利益 又は損失（△）	—	41,665	—	41,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業及び金融業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額8,040百万円には、セグメントに配分していない全社損益△18,449百万円、管理会計調整額26,545百万円及びセグメント間取引消去△55百万円が含まれております。

(2) 減価償却費の調整額5,034百万円は、全社資産に係る減価償却費5,034百万円であります。

(3) 受取利息の調整額△17,890百万円には、全社的な受取利息10,123百万円及びセグメント間取引消去△28,014百万円が含まれております。

(4) 支払利息の調整額△40,815百万円には、全社的な支払利息13,677百万円、管理会計調整額△26,545百万円及びセグメント間取引消去△27,948百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当連結会計年度におけるLBC Tank Terminals Group Holding Netherlands Coöperatief U.A.の連結子会社化に伴い、前連結会計年度末に比べ、「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」セグメントの資産が500,260百万円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当連結会計年度におけるLBC Tank Terminals Group Holding Netherlands Coöperatief U.A.の連結子会社化に伴い、「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」セグメントののれんが105,069百万円増加しております。

6. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より次のとおり報告セグメントを変更しております。

- (1) 一部の組織変更に伴い、従来「エネルギー事業」に含めて表示していた「電力炭事業」を「ドライバルク事業」に含める方法に変更しております。
 - (2) 「自動車船・港湾・ロジスティクス事業」を「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみでありセグメント情報の数値に与える影響はありません。
- これに伴い、前連結会計年度の数値を当連結会計年度の表示に合わせて組替再表示しております。

(日本籍化費用のセグメント配分の見直し)

当連結会計年度より、当社グループにおける日本籍船隊の拡大に伴い、営業費用に計上している日本籍化に伴う一部費用について、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するために、セグメント配分の見直しを行っております。当該見直しにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)の金額が、「ドライバルク事業」で703百万円、「エネルギー事業」で248百万円、「コンテナ船事業」で184百万円、「自動車輸送・港湾・ロジスティクス事業」で354百万円増加し、「調整額」で1,491百万円減少しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	7,687.49	8,365.13
1株当たり当期純利益金額	(円)	1,186.60	619.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	1,184.45	618.80

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	(百万円)	425,492	213,260
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	(百万円)	425,492	213,260
期中平均株式数	(千株)	358,581	344,088
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	(百万円)	—	—
普通株式増加数	(千株)	650	543
(うち新株予約権ストックオプション)	(千株)	(583)	(378)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年3月31日現在)	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)
純資産の部の合計額	(百万円)	2,724,218	2,929,073
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	37,756	54,853
(うち新株予約権)	(百万円)	(208)	(147)
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(37,548)	(54,705)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	(百万円)	2,686,461	2,874,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数	(千株)	349,458	343,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈2026年3月期〉

	第1四半期 2025年4月～6月	第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月	第4四半期 2026年1月～3月
売上高 [百万円]	432,704	437,068	475,674	479,652
営業利益又は営業損失(△)	37,078	34,745	30,921	24,258
経常利益又は経常損失(△)	52,233	62,374	46,861	14,371
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	61,662	73,246	84,284	19,813
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	52,817	63,392	64,302	32,749
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	152.89	184.62	187.21	95.33
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	152.66	184.34	186.94	95.18
総資産 [百万円]	5,330,729	5,397,524	5,616,676	5,962,245
純資産	2,557,921	2,619,967	2,735,911	2,929,073

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注)当連結会計年度(当第1－4四半期会計期間合計)は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映しておりますが、当第1－3四半期会計期間は確定処理による影響を反映させておりません。

〈2025年3月期〉

	第1四半期 2024年4月～6月	第2四半期 7月～9月	第3四半期 10月～12月	第4四半期 2025年1月～3月
売上高 [百万円]	435,949	464,679	418,048	456,794
営業利益又は営業損失(△)	40,527	48,852	33,242	28,230
経常利益又は経常損失(△)	108,539	142,383	125,771	43,010
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	114,758	147,063	135,441	55,473
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	106,991	141,600	121,365	55,536
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	295.27	390.69	337.79	158.19
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	294.64	389.92	337.11	157.90
総資産 [百万円]	4,402,247	4,476,959	4,626,283	4,984,449
純資産	2,566,940	2,680,900	2,605,913	2,724,218

*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注)2025年3月期第4四半期連結会計期間において、企業結合及び持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 減価償却の状況

	(百万円)		
	前 年 度	当 年 度	増 減
船 舶	102,790	129,346	26,556
そ の 他	24,786	38,899	14,113
減価償却費合計	127,576	168,246	40,670

(3) 有利子負債残高

	(百万円)		
	前 年 度 末	当 年 度 末	増 減
借 入 金	1,473,771	2,017,309	543,538
社 債	201,200	301,200	100,000
コマーシャル ・ペーパー	30,000	—	△ 30,000
そ の 他	141,838	177,007	35,169
有利子負債残高合計	1,846,809	2,495,517	648,708

(4) 海運業船腹量

(隻数)

	ドライバルク事業	エネルギー事業	製品輸送事業		
	ドライバルク船 (石炭船を含む)	タンカー、風力、オフショア、LNG・エタ ン船、ガスインフラ	小計	自動車船	コンテナ船
	隻数	隻数			
保 有 船 腹	104	206	70	52	18
備 船	255	141	66	57	9
運 航 受 託 船	1	6	—	—	—
当 年 度 末	360	353	136	109	27
前 年 度 末	369	355	130	100	30

	ウェルビーイング ライフ事業	関連事業・その他	海運業船腹量 合計
	フェリー・内航RORO 船、クルーズ船	その他	
	隻数	隻数	隻数
保 有 船 腹	14	59	453
備 船	3	5	470
運 航 受 託 船	—	—	7
当 年 度 末	17	64	930
前 年 度 末	18	63	935

(注1)部分的に保有している船舶についても、1隻とカウントしております。

(注2)2026年3月期決算短信から、石炭船及び商船三井内航帰属船は、エネルギー事業からドライバルク事業にセグメント変更しております。

(5) 為替情報 (対米ドル)

	前 年 度	当 年 度	増 減
平均社定レート	152.79円	149.91円	2.88円 (1.9%) 円高
期 末 レ ー ト	149.52円	159.88円	10.36円 (6.9%) 円安

<海外会社>

	2024年12月末	2025年12月末	増 減
期 末 レ ー ト	158.18円	156.56円	1.62円 (1.0%) 円高

(注)平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前 年 度	当 年 度	増 減
平均補油単価	US\$603/MT	US\$550/MT	△ US\$54/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index) (1985年1月=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research

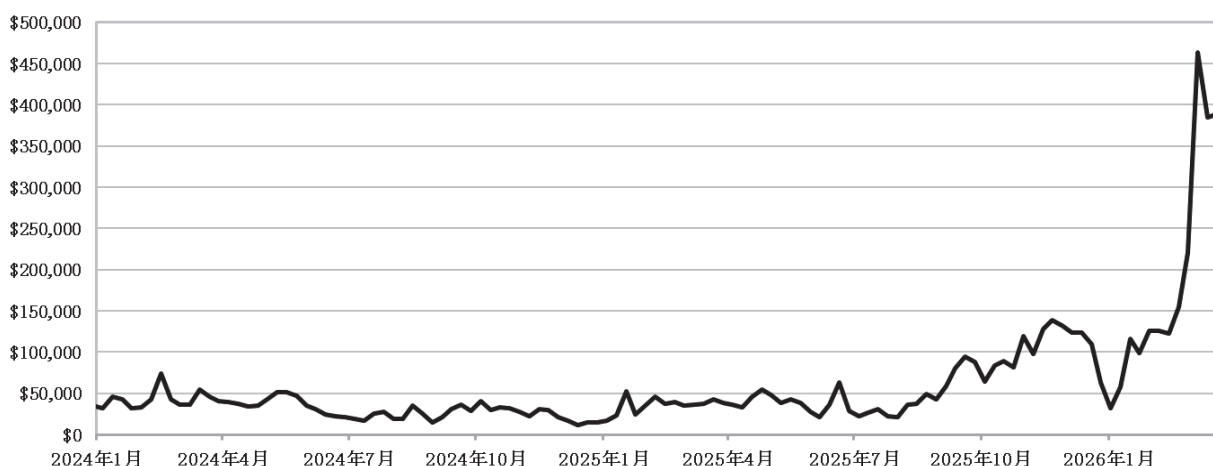


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2024	1,617	1,650	2,233	1,731	1,895	1,922	1,925	1,716	1,965	1,667	1,540	1,099	1,747
2025	930	892	1,532	1,363	1,344	1,686	1,819	2,000	2,124	1,996	2,184	2,339	1,684
2026	1,777	2,041	2,047										1,955

(注) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路 (US\$建備船料/日)

出所:Clarksons Research

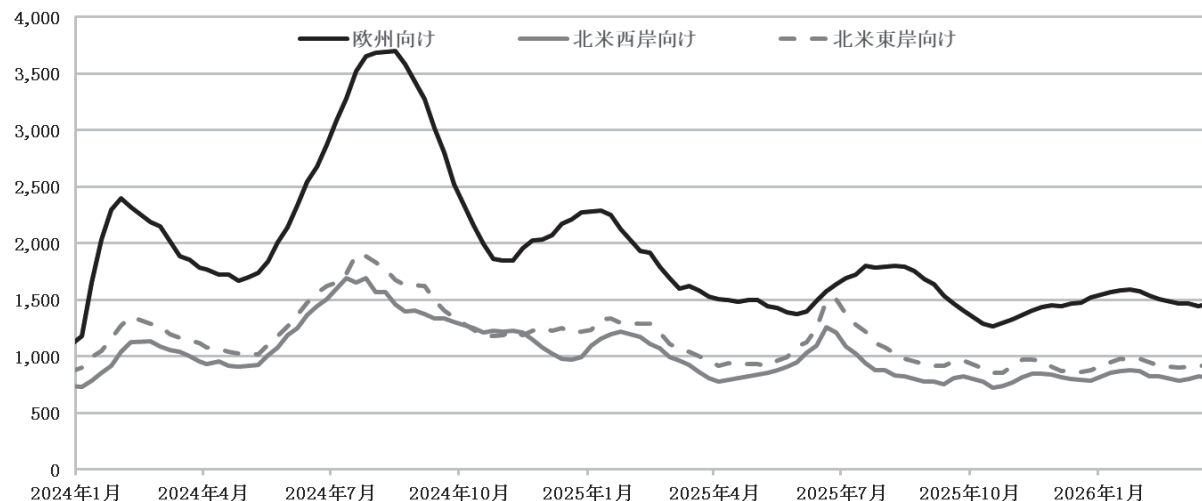


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2024	38,401	48,169	42,650	36,822	45,605	24,707	22,261	22,896	29,275	33,804	26,594	14,611	32,150
2025	30,382	39,419	38,906	42,724	39,203	37,608	25,759	37,414	80,604	87,610	124,183	105,185	57,416
2026	85,980	155,841	403,020										214,947

(注) グラフは週足数値を反映している一方、表は各月平均を表しているため、両者の振れ幅が異なります。

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index) (1998年1月1日=1,000とした指数)

出所:Clarksons Research



(注)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。